

歯が少ない人は、要介護状態になる危険性が、1.21倍高い

2003年に愛知県の65歳以上の健常者を対象に郵送調査を行い、その後4年間追跡できた4,425名のデータを用いて、どのような人が要介護状態になったかを分析した。その結果、歯が19本以下の人は、歯が20本以上の人に比べて、要介護状態になるリスクが21%高くなることが示された。

【連絡先】 相田潤 東北大学 大学院歯学研究科国際歯科保健学分野 准教授
email : aidajun@m.tohoku.ac.jp / 電話 : 022-717-7639

<背景>

高齢化にともなう心身の機能障害は世界的な問題であり、要介護状態になるのを防ぐ要因の究明が望まれる。口腔の健康は、心身の機能障害に関連するという報告があるが、これまで十分に関連要因を考慮した上で要介護状態の発生との関連を調べた研究は無かった。特に、日本で行われた研究では、歯の健康が良い人は経済状態が良く病院に行きやすいといった可能性の考慮がされていない。

そこで、歯の状態と噛み具合と、要介護状態の発生との関連を明らかにすることを目的として追跡調査を行った。

<方法>

AGES (Aichi Gerontological Evaluation Study, 愛知老年学的評価研究) プロジェクト¹⁾の2003年調査で愛知県に居住する65歳以上の健常者を対象としてアンケート調査を行った。

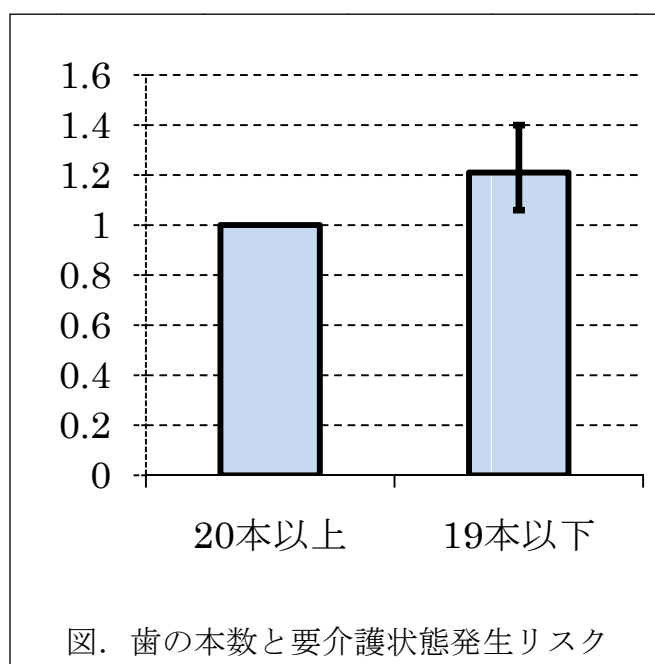
そして、4年間追跡できた4,425名のデータを用いて、要介護状態が発生するまでの日数と、歯数と咀嚼能力との関係を検討した。

<結果>

調査期間中に519名(11.7%)が要介護状態になった。歯が19本以下の人(14.0%)や、咀嚼機能が低い人(21.5%)で要介護状態になる人が多い傾向にあった。

年齢が高い人や全身の健康状態や生活習慣(喫煙・飲酒・運動)や社会経済状態が悪い人に「歯が19本以下の人」や「良く噛めない人」が多いため、これらの違いや性別を統計学的方法で考慮した場合(つまり全身の健康状態や生活習慣や社会経済状態が同等だとしても)、歯が20本以上の人に比べて、19本以下の人で要介護状態発生の危険性が21%増加した(Hazard ratio; 1.21, 95%信頼区間; 1.06-1.40)

(図)。しかし、咀嚼機能と要介護の関係は、全身の健康状態などの変数における違いにより説明されてしまい、有意な関係は示されなかった。



<研究の意義>

この研究の結果、歯を失うことによって、高齢化社会の健康および財政上の問題となっている要介護状態発生の危険性が高まることが明らかになった。歯を失う原因となる歯周病などの炎症や、血管に侵入した口腔内細菌が、脳血管に影響を及ぼして脳卒中を発生させて機能障害を発生させることや、炎症反応が認知機能に影響をすること、栄養状態が悪化することなどがメカニズムとして考えられる。

厚生労働省が 2006 年度から口腔ケアを介護予防の一つの重点としてきたことの正しさを裏付けたことになる

歯の健康を保つことが、要介護状態発生のリスクを低下させる可能性が示唆された。今後、詳細なメカニズムの解明につながる研究や、口腔の健康を維持したり義歯作成などの介入研究が必要であろう。

1) <http://square.umin.ac.jp/ages/>

<論文発表>

J. Aida, K. Kondo, H. Hirai, M. Nakade, T. Yamamoto, T. Hanibuchi, K. Osaka, A. Sheiham, G. Tsakos and R. G. Watt. Association of Dental Status and Incident Disability Among an Older Japanese Population. *Journal of the American Geriatrics Society* (in press). (DOI:10.1111/j.1532-5415.2011.03791.x)

本研究は、文部科学省研究費補助金（基盤研究(B) (22390400)並びに (C) (22592327))、厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）の指定研究「介護保険の総合的政策評価ベンチマーク・システムの開発」（主任研究者近藤克則、H22-長寿-指定-008）を受けて行った。